

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第145期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	S P K C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 富和
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2002
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤井 修二
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2002
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤井 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第1四半期連結 累計期間	第145期 第1四半期連結 累計期間	第144期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,924,741	9,545,882	38,334,252
経常利益 (千円)	308,939	395,003	1,668,001
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	191,367	193,528	1,038,955
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,575	184,312	1,092,567
純資産額 (千円)	12,671,949	13,333,688	13,303,009
総資産額 (千円)	18,004,027	19,175,758	20,035,174
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.97	37.79	201.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	69.5	66.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年4月の消費税増税後の落ち込みから総じて回復傾向が持続しており、特に大企業を中心に収益回復に加えて、低金利が続くなど設備投資に踏み出す動きが顕在化しています。家計部門では所得雇用環境が改善していますが、物価上昇に伴う購買力の低下を背景に、個人消費の回復ペースは緩慢であり、軽自動車税増税もあって、特に乗用車販売の低迷が消費下振れ要因になっています。

一方、海外においては、世界経済は停滞感の強い状況が持続しているなかで、米国で安定的な成長が続くものの、ギリシャ問題を抱えるユーロ圏の回復の遅れ、新興国景気を牽引してきた中国の景気減速が危惧されています。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高95億45百万円（前年同期比7.0%増加）、営業利益3億74百万円（同26.8%増加）、経常利益3億95百万円（同27.9%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億93百万円（同1.1%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内営業本部)

国内営業本部は、部品交換頻度の減少や、カーディーラーによる整備需要への積極対応などによって競争が激化する自動車部品の補修市場において、従来からの自動車の機能・消耗部品の販売を徹底すると共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めました。

また、連結子会社である株式会社丸安商会、および谷川油化興業株式会社の業績も堅調に推移し、その結果、売上高は50億82百万円となり、前年同期比5.7%の増収となりました。

(海外営業本部)

海外営業本部は、為替レートの安定により受注が引き続き好調で、北中南米をはじめ各地域で売上を伸ばしました。その結果、売上高は33億36百万円となり、前年同期比8.3%の増収となりました。

(工機営業本部)

工機営業本部は、主要顧客である建機・産機主要メーカー各社の生産販売が北米需要中心に堅調に推移したことで、当社部品販売も伸び、また、今年1月の米国法人設立、稼働開始も奏功し、売上高は11億26百万円となり、前年同期比8.9%の増収となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は191億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億59百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産が164億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億21百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少4億60百万円、ならびに受取手形及び売掛金の減少5億98百万円によるものです。

固定資産は26億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億62百万円の増加となりました。

負債の部では、流動負債が50億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億82百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少5億43百万円、未払法人税等の減少2億84百万円によるものです。

固定負債は7億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して8百万円の減少となりました。

純資産合計は133億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して30百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は69.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「持続する収益力」の維持・強化

- ・最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、4.5%を目標にします（前期は4.2%です）。その目標達成と「持続する収益力」の維持・強化のため、営業利益率の向上と健全なバランスシートの維持に努めております。
- ・S P K創立百周年（2017年）に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めております。
- ・ぶれることのないS P K理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。
- ・あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

「高配当」を持続させる

- ・当社の企業目的は「豊かに永续する」ことです。100年にならんとする社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的な視野に立って配当政策を実施しております。
- ・「増配の継続」を目標に経営にあたっております。前期（2014年度）末配当は1円増配して、30円配当を実施しました。通期では2円増配の59円配当です。
- ・当期（2015年度）の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期では2円増配の61円配当を予定しております。これが実現しますと、18連続の増配となります。なお、配当性向については、50%以内とすることを基本方針とします。過去の増配実績は以下のとおりです。

年 度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14
配当（円）	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49	51	53	55	57	59

経営の先進性の追求

- ・当社の経営理念に基づくコーポレート・ガバナンスを維持・強化し、健全性・透明性を高めることを常に念頭に置き、経営にあたっております。
- ・取締役の任期を1年とすると共に、既に役員退職慰労金制度を廃止し、緊張感を持って職務にあたっております。
- ・社外取締役1名を選任し、監督機能の充実を図っております。
- ・監査役は社外監査役を過半数の2名にしております。かつ、コンプライアンス（法令順守）経営を意識して、公認会計士と弁護士が就任しております。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,226,900	5,226,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,226,900	5,226,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	5,226,900	-	898,591	-	961,044

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 105,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,117,000	51,170	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	5,226,900	-	-
総株主の議決権	-	51,170	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S P K株式会社	大阪市福島区福島5丁目5番4号	105,700	-	105,700	2.02
計	-	105,700	-	105,700	2.02

(注) 当第1四半期末現在(平成27年6月30日現在)の自己株式数・・・105,789株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844,674	3,383,923
受取手形及び売掛金	8,964,624	8,365,889
たな卸資産	3,738,327	3,715,068
繰延税金資産	141,491	82,935
関係会社短期貸付金	13,190	13,057
その他	923,112	940,408
貸倒引当金	13,264	10,990
流動資産合計	17,612,157	16,490,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,635	262,038
機械装置及び運搬具（純額）	50,297	74,186
土地	1,269,023	1,269,023
リース資産（純額）	4,113	5,116
その他（純額）	182,568	385,789
有形固定資産合計	1,745,638	1,996,154
無形固定資産		
ソフトウェア	2,471	2,956
リース資産	39,785	50,272
その他	10,665	10,665
無形固定資産合計	52,923	63,894
投資その他の資産		
投資有価証券	326,839	328,677
繰延税金資産	69,210	66,730
その他	280,964	287,993
貸倒引当金	52,559	57,984
投資その他の資産合計	624,454	625,416
固定資産合計	2,423,017	2,685,465
資産合計	20,035,174	19,175,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,148,535	3,605,212
短期借入金	343,117	355,570
1年内返済予定の長期借入金	258,912	274,272
未払法人税等	333,883	49,160
賞与引当金	191,100	107,089
その他	650,249	652,411
流動負債合計	5,925,797	5,043,716
固定負債		
長期借入金	283,678	263,590
退職給付に係る負債	410,493	404,884
長期預り保証金	72,708	72,949
長期未払金	11,052	12,452
その他	28,435	44,476
固定負債合計	806,367	798,353
負債合計	6,732,165	5,842,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	11,443,577	11,483,472
自己株式	205,539	205,539
株主資本合計	13,097,672	13,137,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,544	136,243
繰延ヘッジ損益	971	4,216
為替換算調整勘定	70,762	55,660
その他の包括利益累計額合計	205,336	196,120
純資産合計	13,303,009	13,333,688
負債純資産合計	20,035,174	19,175,758

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,924,741	9,545,882
売上原価	7,588,867	8,110,811
売上総利益	1,335,874	1,435,070
販売費及び一般管理費	1,040,334	1,060,395
営業利益	295,540	374,675
営業外収益		
受取利息	540	114
受取配当金	2,589	2,146
仕入割引	27,405	28,275
為替差益	-	8,816
その他	9,027	11,242
営業外収益合計	39,563	50,595
営業外費用		
支払利息	897	797
売上割引	22,645	28,977
為替差損	2,105	-
その他	515	492
営業外費用合計	26,163	30,266
経常利益	308,939	395,003
特別利益		
投資有価証券売却益	1,241	-
特別利益合計	1,241	-
特別損失		
事務所移転費用	5,030	-
固定資産除売却損	-	97,249
特別損失合計	5,030	97,249
税金等調整前四半期純利益	305,150	297,754
法人税、住民税及び事業税	67,819	46,073
法人税等調整額	45,963	58,152
法人税等合計	113,782	104,226
四半期純利益	191,367	193,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,367	193,528

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	191,367	193,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,472	698
繰延ヘッジ損益	2,866	5,187
為替換算調整勘定	3,397	15,102
その他の包括利益合計	9,207	9,215
四半期包括利益	200,575	184,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,575	184,312
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
輸出手形割引高	14,665千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	460,207	407,678

2. 保証債務

連結会社以外の会社の取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
SPKヨーロッパB.V.	19,562千円	SPKヨーロッパB.V. 22,769千円
	(EUR148千)	(EUR164千)
計	19,562千円	計 22,769千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	25,606千円	24,527千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月23日 取締役会	普通株式	151,557	29	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 取締役会	普通株式	153,633	30	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,808,817	3,080,816	1,035,108	8,924,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,248	17,946	-	21,194
計	4,812,065	3,098,763	1,035,108	8,945,936
セグメント利益	155,272	36,367	71,602	263,242

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,082,491	3,336,414	1,126,976	9,545,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,396	27,704	-	43,101
計	5,097,888	3,364,118	1,126,976	9,588,983
セグメント利益	199,905	82,982	73,585	356,473

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	263,242	356,473
一般管理費の調整額（1）	6,478	1,928
全社営業外収益（2）	29,286	26,316
営業外費用の調整額（3）	9,931	14,142
四半期連結損益計算書の経常利益	308,939	395,003

（注）（1）、（3）は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

（2）は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	36円97銭	37円79銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	191,367	193,528
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	191,367	193,528
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,176	5,121

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年4月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・153,633千円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成27年6月1日

（注）平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。